



花見川区ニュース
2011年 臨時号
民主党及び民主編集部

〒100-0014
東京都千代田区永田町 1-11-1
電話03-3595-9988(代表)
puress@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp

国民の「生活が第一」

大川ただお 臨時県議会 報告

5月補正予算成立

3月11日に発生いたしました東日本大震災は、多くの方の尊い命を奪い、広範囲にわたり甚大な被害をもたらしました。お亡くなりになられた方々のご冥福を謹んでお祈りいたしますとともに、被災された皆様にお見舞い申しあげます。今、千葉県は大震災からの復旧・復興という厳しい課題に直面しています。今回の震災は、巨大地震に加え、想定を超えた津波や、福島第一原子力発電所事故や計画停電などにより、二次的とも言える被害を伴った大規模な広域複合災害でありました。

千葉県では、最大震度6を記録するなど、全域で大きな揺れに見舞われ、津波や液状化現象なども相まって、各地で大きな被害が発生いたしました。特に、被害の甚大な千葉市美浜区、旭市、習志野市、我孫子市、浦安市、香取市、山武・九十九里の6市1区1町については、災害救助法を適用致しました。

私たちは、一日も早い復興。再建に向け、日々刻々と変化する事態に的確に対応していかなければなりません。

甚大な被害を受けた被災地の復旧から復興に向けて、「被災された県民の方々の生活再建の支援」や「農林水産業などの産業再生の支援」などに取り組んでいくとともに、今回の震災から得た教訓や、今後の電力需要や経済の見通しなどを踏まえ、知恵を絞り、効果的な手立てを講じ、「災害に強い元気な千葉県づくり」を進めていく所存です。

地域のマンパワーの結集と「共有」による事業促進、安全・安心な街づくり、地域産業の力強い復活、復興、防災の視点からの県政全般にわたる施策の総点検を行い、災害に強い県民一人ひとりが安心して暮らせ千葉県づくりを進めて参ります。

また、今回の震災被害に加え、福島第一原子力発電所事故により、県民の不安が高まるとともに、農林水産物の風評被害など深刻な問題も生じています。このような中で、国の暫定規定値を超える放射能物質が検出された県内農産物6品目の一部が、出荷制限や自粛期間中に流通していたことは、消費者の信頼を大きく損なう行為で、あってはならない事です。引き続き、放射能物質の検査、測定を実施し、結果は、速やかに公表し、さらに、大気中の放射能について監視体制を強化するとともに、大気、土壌、海水中の放射能についても速やかに測定を実施するなど正確な情報収集と情報提供に取り組む必要があると考えます。

大川忠夫



「東日本大震災への対応に係る5月補正予算」について

3月11日に発生した東日本大震災により、本県は、過去に例を見ないほど甚大な被害をもたらした事を踏まえ、5月臨時議会にて補正予算として、被災者の生活支援、インフラの復旧、産業の再生、原子力発電所事故への対応など、最優先に取り組むべき事業を計上することと致しました。一般会計の補正予算の規模は、528億7000万円。

東日本大震災への対応分として435億6700万円を計上

内訳は、

1. 被災者の生活再建支援に101億8500万円

- 被災者の生活再建を支援するため、国の被災者生活再建支援制度の対象とならない液状化等の被害について、一世帯あたり最大100万円を助成する千葉県独自の支援制度を創設。
- 被災者の住宅の建替えのための借入金に対する利子補給。震災によって心のケアとして、被災者や、高齢者、児童・生徒に対するカウンセリングや生活支援活動を実施。
- 被災した児童・生徒への支援については、保育料・授業料の減免や教科書の購入などの支援
- 求人情報の掘り起しなど、被災者の雇用確保に向けた取り組みを行うとともに、県外被災者への支援として、東北地方へ保護士やスクールカウンセラー、事務職員を派遣。

2. インフラの復旧に192億600万円

- 地震や津波、液状化により大きな被害を受けた道路、河川、海岸、港湾等の施設、復旧費用。

3. 産業の再生・復興に101億8200万円

- 被災した農地や農業用施設の復旧、助成を行うとともに、漁港施設、水産業施設、ノリ養殖施設などの復旧費用。
- 被災した農業者及び漁港者に対し、復旧資金の利子助成。
- 被災した企業の移転や資金繰りに対して助成、支援。
- 「がんばろう千葉」観光プロモーション事業を展開し、観光産業の早期回復、支援。

4. 学校施設・社会福祉施設等の復旧・修繕に36億4700万円

- 特別養護老人ホームなどの社会福祉施設の復旧に助成するほか、国庫補助の対象外である放課後児童クラブ、園庭等の復旧に対しても助成。被災した県営住宅や、博物館などの社会教育施設、総合スポーツセンターなどの体育施設の復旧を図るとともに、津波や液状化により被害を受けた交番や駐在所の復旧・修繕。

5. 原子力発電所の事故・電力供給不足への対応、震災に係る調査等に3億4700万円

- 原子力発電所の事故の影響が長引く中、放射能物質の迅速な測定体制を整えるために衛生研究所に分析装置を整備。また放射能物質による風評被害を払拭し、千葉県産の安全性をPR。
- 液状化被害についてボーリング調査を実施。

財源対策分として、公共施設整備基金を廃止し、新たに「災害復興・地域再生基金」を設置し、93億300万円の積立。

「5月補正予算における財源対策」不足する一般財源は、過去に例を見ない被害状況を踏まえ、既存の基金や、今回新たに設置いたします災害復興・地域再生基金を取り崩すことにより対応。なお、震災による経済情勢の悪化により、県税の大幅な減収も予想されることなどから、厳しい財政状況になるものと思われます。今後、補正予算の編成が必要な場合は、事業費の節減に徹底的に努め、あらゆる財源対策を講じて、被災者の生活再建支援、産業の再生を最優先すべきものと考えます。

県議会議員 **大川忠夫** 事務所

〒262-0018 花見川区畑町 432-1
TEL043-272-3888 FAX043-272-3889

http://www.ookawatadao.com E-mail:ookawajimusyo@car.

